


## 令和6年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	たかむら こおし	
氏名	高村 弘史	
所属・役職	株式会社デジタル人材開発サポート 代表取締役 東京都八王子市 非常勤特別職デジタル推進専門官	
活動拠点	全国	
略歴	<p>平成11年ITコーディネータ制度に参画、インストラクタ養成を担当 平成18年総務省行政管理局電子政府構築支援室にて民間スタッフとして参画。</p> <p>業務システム最適化指針の策定に携わり、主に教育を担当 同年 APPLIC にて自治体CIO育成研修講師を現在まで継続担当（31年度も担当予定）</p> <p>その後大阪府吹田市CIO補佐業務、三重県CIO補佐業務等を受託しガバナンスや最適化をベースとした支援を行う。</p> <p>平成25年から、三重県市町村振興協会にてマイナンバーの支援を平成30年まで受託 平成27年から 青森県の自治体クラウド支援 平成27年から 岩手県北いわて自治体クラウド協議会 平成21年まで支援 平成27年から 富山県安全管理措置研修を平成21年まで支援 平成30年に鳥取県の自治体クラウド支援を行う</p> <p>令和元年 総務省実証実験米子グループ対応 令和2年 京都府亀岡市情報化推進計画 袖ヶ浦市業務改善プロジェクト 令和3年 富士宮市DX推進計画支援 令和3年 兵庫県三田市CIO補佐業務支援 令和3年4月より八王子市非常勤特別職デジタル推進専門官 令和4年4月より高知県南国市、静岡県御前崎市、静岡県吉田町、静岡県森町CIO補佐業務支援 令和5年4月より総務省財務・経営支援事業アドバイザー（DXアドバイザー） 令和5年4月より株式会社デジタル人材開発サポート設立 代表取締役就任 令和6年2月より一般財団法人全国地域情報化推進協会参与 令和6年3月 千葉県デジタル人材研修等選定委員</p>	
地域情報化の専門分野・技術	<p>■人材育成</p> <p>階層別DX研修（経営層、管理職、一般） 業務可視化・改善・改革研修 業務フロー作成、情報資産整理、リスク評価 マイナンバー安全管理措置研修</p>	

	<p>セキュリティインシデント対応研修 プロジェクトマネジメント研修</p> <p>■CIO補佐業務 計画・アクションプラン策定支援 ICTガバナンス構築 調達最適化</p> <p>■BPR支援 フロントヤード改革 窓口BPR 業務システム最適化支援</p> <p>■地域のデジタル化 地域通貨 スマートシティ</p>
専門分野	<p>EBPM（エビデンスに基づく政策立案）AI活用 生成AI活用 計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体DX推進計画等）人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成） 人材（外部人材活用） 自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンライン化 自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム マイナンバー マイキープラットフォーム 教育情報化/情報教育 RPA導入 地域ビジネス 個人情報保護 スマートシティ</p>
自治体向けメッセージ	<p>自治体DX推進計画を進めるためには、人材の確保育成が欠かせません。デジタル人材には、課題を整理して計画化をし、進捗管理をすること、また現状業務を可視化し、再設計をすることができる必要があります。</p> <p>① デジタル人材育成 ②情報化計画 ③標準化 について対応します。</p>
関連サイト	<p><a href="https://dighrdspp.com/">https://dighrdspp.com/</a></p>
地域情報化に関する実績	<p>これまでの経験業務・研究活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務システム最適化（EA） 平成3年にITコーディネータ制度の立ち上げに関わって以降、経営（業務）とITの橋渡しが主なテーマでした。ツールとしてはEAであり、その概念を如何にして実装につなげていくかに現在まで腐心しています。現在は、膨大なドキュメントを人の力のみで対応するのではなく、かといって教育の観点から積極的に職員に関与させることをおろそかにしないようにする、ことが主なテーマです。</li> <li>・自治体職員向け教育（自治体CIO育成研修・同地域研修） 平成18年より全体最適化、ITガバナンス、投資評価、運用設計・自治体クラウド・番号制度に関する講師を務め、のべ680名以上の幹部候補生を担当しました。</li> <li>・マイナンバー安全管理措置 マイナンバー安全管理措置に関して取扱規程等の策定において業務フローや情報資産整理、リスク評価の一連の流れを整理し、平成26年より三重県全体で継続実施しています。現在は富山県、奈良県、長野県、鳥取県、青森県、長野県、茨城県など県単位での実施や個別団体に広げており、およそ5000人弱の教育を実施してきました。</li> <li>・自治体DX推進計画 自治体DX推進計画に即した対応課題の整理とアクションプランの計画化を支援</li> <li>・窓口BPR研究</li> </ul>

	<p>これまでに 関与した地 域情報化に 関するプロ ジェクト</p>	<p>平成 18 年～現在 自治体 C I O 育成研修（総務省・APPLIC） 平成 20～23 年 大阪府吹田市 C I O 補佐業務受託 平成 23 年 大阪府岸和田市情報システム再構築支援平 成 24 年～25 年 大阪府堺市 I T ガバナンス強化プロジェクト受託 平成 25 年～26 年 三重県 C I O 補佐業務受託 平成 25 年～30 年 三重県市町村振興協会外部専門家支援事業受託（マイナンバー等） 平成 27 年～令和 2 年 青森県自治体クラウド支援 平成 28 年～令和 2 年 富山県マイナンバー講座 平成 30 年 鳥取県自治体クラウド支援 令和 2 年  亀岡市情報化推進計画 袖ヶ浦市業務改善プロジェクト 等々 &lt;以上抜粋&gt;</p>
--	---	---